

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	945 同和行政事務管理経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
施策		項	03	同和行政費
		目	01	同和行政総務費
	2 生活基盤の確立	細目	101	同和行政経費
		細々目	01	同和行政事務管理経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
6		6		
担当部課	コード 751000	評価者	52 - 3232	
	名称 青山支所 人権同和課	氏名	榊 光裕	連絡先 (内線) 201

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
管内の歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民に歳末慰問金を支給することにより生活の安定と福祉向上を図った。国民的課題としての部落解放を目指す団体においては研修会、集会等に参加するとともに、人権の確立のための様々な取り組みに協力して参加し、部落の完全解放を実現するための活動を行った。平成19年度部落解放団体助成金 200千円 内訳 研修費(全国人権同和教育研究会・部落解放研究全国集會他166,360円) 県連負担金21,000円 その他12,640	歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民の歳末時における生活の支援となった。また対象団体においては、同和問題解決のための連帯を深めるとともに、認識、意識を高めるため研修会等へ参加し、要請行動等部落解放のための活動を行うことが出来た。
(※対象件数)	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	状況変化等
歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民に歳末慰問金を支給することにより生活の安定と福祉向上を図った。国民的課題としての部落解放を目指す団体においては研修会、集会等に参加するとともに、人権の確立のための様々な取り組みに協力して参加し、部落の完全解放を実現するための活動を行った。平成19年度部落解放団体助成金 200千円 内訳 研修費(全国人権同和教育研究会・部落解放研究全国集會他166,360円) 県連負担金21,000円 その他12,640	同和対策事業により住環境等のハード面についてはある程度改善されてはきているが、教育の向上や就労保障、産業の振興などのソフトにおいては依然として課題が山積しており、積極的な取り組みが必要である。国県の財政面での支援が少なくなり、効果的に施策が進んでいない状況であり、特別対策から一般対策に移行し、市全体で取り組むべき同和行政を担当部署だけの課題としているように見受けられるので、市全体で取り組むように進めていかなければならない。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
歳末慰問金交付件数	件	目標 20 実績 20	目標 20 実績 20	—	—
同和問題解決のための協議	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
各種大会・研修会参加件数	件	目標 7 実績 7	目標 5 実績 5	7	7

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
歳末慰問金受給世帯率	歳末慰問金受給世帯数/該当世帯数	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	—	—
部落解放団体の活動	各種大会・研修会等への参加者数	人	目標 10 実績 10	目標 9 実績 9	10	10

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	同和対策事業により住環境等のハード面についてはある程度の改善がされてきているが、教育の向上や就労保障、産業の振興のソフト面では依然として課題が山積しており、解決に向けての積極的な取り組みが必要である。
有効性	3	歳末慰問金は、当該地域全体の生活安定と福祉の向上のために貢献してきたが、支所独自の施策であり、個人を対象とした給付事業である。市全体の公平性を考えると必ずしも適切な事業であるとは言いきれないところから、平成20年度から自主活動に対する支援事業として行うことになっている。また部落解放団体は部落差別解消のために積極的な活動を行っている。
達成度	3	歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民の教育の向上や就労保障、産業の振興といった課題、また同和問題の早期解決に向けた取り組みとして、部落解放を目指す団体の活動支援を行った。
効率性	2	支所独自の個人給付は、公平性から考えるとふさわしくないため、今後は地域において公益性のある対外的な自主活動に対して支援することとしている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	変更	歳末慰問金は平成19年度で廃止し、平成20年度からは歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民が、自主的活動を行うことに対する支援事業に移行します。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
委託	事業内容	部落解放団体助成金		(千円)	部落解放団体助成金		(千円)	部落解放団体助成金		(千円)	部落解放団体助成金		(千円)	部落解放団体助成金		(千円)	部落解放団体助成金		(千円)		
工事		歳末慰問金	20	世帯	127	歳末慰問金	135	活動助成金	96	活動助成金	90	活動助成金	90	活動助成金	90	活動助成金	90	活動助成金	90		
		土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10		
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	337	事業費計(A)	Σ	345	事業費計(A)	Σ	306	事業費計(A)	Σ	300	事業費計(A)	Σ	300	事業費計(A)	Σ	300		
事業投入人員		人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)+(B)				2,497			2,505			2,466			2,460			2,460			2,460		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	337	345	306	300	300	300
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	337	345	306	300	300	300
	計	337	345	306	300	300	300
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						